

事務事業名	軽自動車税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	伊藤 勝裕

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
毎年4月1日現在において原動機付自転車、軽自動車、小型自動車及び二輪の小型自動車を所有し、大和市内に定置場を有する者。			5年度（決算額）		7年度（予算額）		
		事業費	6,809	7,202	10,294		
		人件費	16,522	16,841	16,841		
目 的		総事業費	23,331	24,043	27,135		
地方税法等に基づき賦課対象者を適正に把握し、正確、公平な課税を行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		10,294			
		合 計		10,294			
手段、手法【実施手法：直営・委託】							
申告書をもとに新規登録・名義変更・廃車等を行います。また、所有状況を正確に把握し、毎年4月1日現在の軽自動車等の所有者へ納税通知書を発送します（5月上旬）。		3. 活動内容					
成 果（効果・予測）		活動指標1	名称	軽自動車等登録事務		単位	件
			内容説明	税通知に基づいてコンピュータ登録する件数			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	16,500	17,000	18,000
				実 績	17,429	18,134	――
適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。		活動指標2	名称	軽自動車税納税通知書件数		単位	件
			内容説明	当初納税通知書の発送件数			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	45,174	45,537	46,423
				実 績	45,174	45,537	――
課 題		活動指標3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
				実 績			――
令和6年度には二輪車の取得にかかる申告手続きの電子化（軽OSS）や令和7年度には車検に向けた納付確認の電子化（軽JENKS）など、近年、国の主導により軽自動車税関連のデジタル化が急速に進められています。今後は税務基幹システムの標準化への移行に向け、問題のない運用開始に向け、入念な準備・調整を踏まえ取り組んでいく必要があります。		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
				実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和7年度実施の税務基幹システムの標準化が非常に大きな改変であることから、情報の把握や運用の変更に対処すべく引き続き準備を進めます。				

事務事業名	市たばこ税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	伊藤 勝裕

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全で持続可能な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内の小売販売業者に製造たばこの売渡しを行う製造たばこの製造者、特定販売業者（輸入業者）及び卸売販売業者。		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	751	769	769
目 的	総事業費	751	769	769
地方税法等に基づき、正確な課税を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 毎月1日から月末までの間の課税標準数量、税額を記載した申告書を翌月末までに受理し、これに基づき卸販売業者等に賦課を行います。また、たばこ税率の引き上げに伴って実施される手持品課税についても同様に賦課を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	市たばこ税申告受付件数			単位	件
	内容説明	課税件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	70	70	64	
		実 績	67	64	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題
令和7年度税制大綱によれば、たばこの今後の税率の引き上げの方向性が示されています。税率の引き上げは売渡本数の減の方向につながるものとなりますが、国税のみの引き上げで地方税部分の引き上げがないとすれば、地方税における税収減が懸念されます。従前からの健康志向の高まりによる喫煙率の低下もあり、今後の税率の動向内容を注視していく必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	今後も適正な申告納税の勧奨と円滑な事務処理を進めます。					

事務事業名	個人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税普通徴収係	伊藤 勝裕

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営	
	個別目標		健全で持続可能な財政運営	
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
毎年1月1日現在市内に住所を有する者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	44, 526	51, 629	68, 214		
		人件費	110, 322	124, 655	129, 807		
目 的		総事業費	154, 848	176, 284	198, 021		
地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		30, 211			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		38, 003			
		合 計		68, 214			
手段、手法【実施手法：直営】							
確定申告書、市県民税申告書、給与支払報告書、年金支払報告書等の課税資料に基づき、基幹システムを活用して課税事務を行い、税額決定通知書及び納税通知書を発送します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	当初特別徴収税額決定通知書件数		単位	人
			内容説明		納税義務者数		
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	103, 000	103, 500	105, 000
成 果（効果・予測）			実 績	103, 026	105, 053	— — —	
適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。		活動指標 2	名称	当初普通徴収納税通知書件数		単位	人
			内容説明		納税義務者数		
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	44, 000	44, 500	45, 400
		課 題			実 績	44, 434	45, 388
令和7年度課税以降、国が進める標準化に対応するため、各種帳票類の設計や大規模なシステム改修を要し、事務運用面の構築等を限られた人工、時間の中で実施していく必要があります。		活動指標 3	名称	確定申告・市県民税申告の受付来庁者数		単位	人
			内容説明		確定申告期間中（市県民税申告は一月中旬より受付開始）		
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	2, 900	3, 000	3, 500
					実 績	3, 003	3, 519
		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
					実 績		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・引き続き市内人口は増加傾向にあり、課税資料の取扱量も増えていることに加えて、給与特別徴収に係る税額決定通知（納税義務者用）の電子化や国税である森林環境税について対応を要することから、業務量の増加とともに事務の質の向上が求められます。					
	・これらに対応するため税務における中堅職員の育成と定型業務についてはRPAを活用するなど、時間外勤務削減と適正な課税の両立に努めます。					
	・基幹システムの全国標準化に対応し、適切な運用を構築します。					

事務事業名	法人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	伊藤 勝裕

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市内に事務所又は事業所等を有する法人等			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	1,144	1,180	1,227
		人件費	8,637	8,844	8,844
目 的		総事業費	9,781	10,024	10,071
地方税法等に基づき賦課対象法人を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 届出書をもとに市内事務所等の異動状況を正確に把握し、申告書や税務署・県税事務所等からの課税資料により賦課を行うものです。			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		1,227
			合 計		1,227
3. 活動内容					
活動指標1	名称	法人市民税申告受付件数			単位 件
	内容説明	申告書・設立等届を受付する件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	9,800	10,000	10,000
		実 績	10,284	10,161	―――
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和7年度の税務基幹システムの標準化に向けてシステム事業者との調整準備を進めるとともに、実運用に向けて事務全体への影響・効果を踏まえ、引き続き、設計・検証を進めていきます。				

事務事業名	e L T A X（地方税ポータルシステム）運用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税特別徴収係	伊藤 勝裕

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
		行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
地方税の手続きを電子的に行う納税義務者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	17,739	19,439	22,805	
		人件費	19,676	23,224	24,070	
目 的		総事業費	37,415	42,663	46,875	
年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られてくる確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理します。 手段、手法【実施手法：直営】 賦課事務に必要な課税資料又はデータをe L T A X（地方税ポータルシステム）A S P業者を介して、電子的に送受信します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金		0	
			県支出金		10,148	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		12,657	
			合 計		22,805	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	電子申告受付件数			単位	件
	内容説明	電子申告件数（法人市民税申告書）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	6,400	6,700	6,900	
		実 績	6,648	6,882	— — —	
成 果（効果・予測）						
・ 納税義務者の利便性が向上します。 ・ 申告書等の課税資料の迅速で適切な収集が行えます。 ・ 事務の効率化、正確性が確保されます。						
活動指標 2	名称	電子申告受付件数			単位	件
	内容説明	電子申告件数（支払報告書等）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	220,000	230,000	227,000	
		実 績	219,702	226,105	— — —	
活動指標 3	名称	電子申告受付件数			単位	件
	内容説明	電子申告件数（償却資産税申告書）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2,500	2,700	2,900	
		実 績	2,669	2,888	— — —	
課 題						
・ 国は地方税務手続きの更なるデジタル化に向け、納税通知書や各種証明書など電子的に送付する仕組みを検討し、可能なものから早期実現を目指しています。 ・ このため、エルタックスホームページや全国説明会などで、常に最新情報を入手し準備・対応していく必要があります。						
活動指標 4	名称				単位	件
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	国主導による行政手続きに関するデジタル化の推進に向けて、庁内関連部署やシステム事業者等と連携し準備を進めます。					